



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月10日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
四半期報告書提出予定日 2024年6月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	1,629	4.5	255	15.9	255	15.8	173	16.4
2023年10月期第2四半期	1,558	11.2	220	30.8	220	30.9	149	49.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	76.07	75.40
2023年10月期第2四半期	65.06	64.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	3,762	3,204	85.2
2023年10月期	3,786	3,120	82.4

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 3,204百万円 2023年10月期 3,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	43.00	43.00
2024年10月期	-	0.00	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	7.1	492	9.0	492	8.7	331	10.4	145.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期 2 Q	2,300,000株	2023年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期 2 Q	10,188株	2023年10月期	15,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期 2 Q	2,286,337株	2023年10月期 2 Q	2,296,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、四半期決算説明会に代えて、2024年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、四半期決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や円安の進行があったものの、消費活動やインバウンド需要により緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く経済環境は新型コロナウイルス感染症の影響から回復しており、人流の増加により商業施設やイベント関連の需要が順調に伸びました。

当社は、さらなる成長を図るため、前期から引き続いて、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、主力の大阪、東京において営業エリアの拡大を行いました。名古屋、福岡、京都についても、顧客基盤を固めて事業を拡大するべく、新規顧客獲得活動を強化しております。

機能拡大・領域拡大については、デジタルサイネージをデジタルクリエイティブに名称変更し、従来のハード機器販売、動画配信システムの提供に加えて、AR（拡張現実）を使った付加価値サービスの提案を積極的に行っており、オーダーグッズ制作と連携した『Novelty AR』を新しいARサービスとして開始いたしました。オーダーグッズ制作につきましては、着実に制作実績を積んでおり、IP（知的財産）コンテンツの分野への展開を進めて受注を伸ばしております。また、オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件対応については、高品質かつ短納期で生産できるネットワーク体制を活かしたプリントソリューションとして順調に受注を拡大しており、今後も顧客の効果的なマーケティング戦略に貢献いたします。

これらの新規事業はこれまで専任営業が独自で営業活動を行ってまいりましたが、その経験やノウハウを全営業担当に共有し、専任営業に加えて全国の拠点の営業担当が新規事業商材の提案と拡販を進めております。加えて、SDGsの推進のため、エコ商材として顧客からの関心が高い環境に配慮した素材を使った商品の提案を積極的に行っております。

ウェブプロモーション事業については、これまでのECサイト運営のノウハウと実績を考慮した結果、WEBによる集客活動を当社が得意とする対面営業に繋げることにより、顧客層の拡大とリピート受注の獲得を図ることとし、このための各種施策を実行し、成果をあげております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、人員配置の見直しや設備投資を実行しました。設備投資について、大阪では大阪・関西万博に向けた需要に対応するため大型の設備投資を行い、横浜ではオーダーグッズの生産力を強化するための設備投資を行いました。また、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、すなわち、スマートファクトリー化に向けてシステムや業務プロセスの見直しを進めております。

以上の結果、売上高は1,629,808千円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は255,033千円（前年同期比15.9%増加）、経常利益は255,600千円（前年同期比15.8%増加）、四半期純利益は173,914千円（前年同期比16.4%増加）となりました。

当第2四半期累計期間の業績は期間を通して堅調に推移し、一部の大型案件が第3四半期にずれ込んだものの、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を見越して爆発的な受注増加があった前年同期を上回り、売上高は過去最高となり、営業利益率は前期比1.5ポイントの改善、前期比15.9%の増益と、順調な結果となりました。第3四半期にずれ込んだ大型案件の受注は確定し、今後も当期業績は順調に推移すると見込んでおり、中期経営計画で公表いたしました2026年10月期に計画しております売上高50億円、営業利益7億5千万円に向けて順調に進捗しております。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,428,162千円（前事業年度末は3,501,010千円）となり、72,847千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、営業活動を通じて現金及び預金や棚卸資産の増加があったものの、売上の季節的変動により売掛金が135,338千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、334,728千円（前事業年度末は285,967千円）となり、48,760千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったためであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、406,542千円（前事業年度末は513,976千円）となり、107,434千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、賞与の支給により賞与引当金が減少するとともに、前期に係る納税の影響で未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、152,155千円（前事業年度末は152,129千円）となり、25千円増加いたしました。これは資産除去債務の調整であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、3,204,194千円（前事業年度末は3,120,872千円）となり、83,321千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当による98,242千円の減少があったものの、四半期純利益173,914千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,743,520千円（前事業年度末は2,738,676千円）となり、4,843千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は180,730千円（前年同期比67.0%増加）となりました。これは主に、賞与支給に伴う引当金の減少額44,935千円、法人税等の支払額106,612千円の資金減少要因があったものの、売上債権の減少112,949千円および税引前四半期純利益255,380千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は76,620千円（前年同期は43,922千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が74,327千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は99,266千円（前年同期は78,083千円の減少）となりました。これは剰余金の配当によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期通期の業績予想につきましては、2023年12月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,676	2,743,520
受取手形	58,405	68,883
電子記録債権	35,417	47,329
売掛金	598,431	463,092
仕掛品	17,608	47,448
原材料	8,722	12,524
貯蔵品	102	186
前払費用	30,345	32,405
その他	13,299	14,014
貸倒引当金	—	△1,241
流動資産合計	3,501,010	3,428,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,768	51,878
機械及び装置	508,253	539,001
工具、器具及び備品	13,760	16,090
その他	3,900	18,833
減価償却累計額	△479,162	△481,941
有形固定資産合計	97,520	143,862
無形固定資産		
ソフトウェア	5,782	8,646
のれん	14,601	12,144
その他	—	2,400
無形固定資産合計	20,384	23,191
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	80,494	80,113
破産更生債権等	3,618	1,981
長期前払費用	8	—
繰延税金資産	87,549	87,549
貸倒引当金	△3,618	△1,981
投資その他の資産合計	168,063	167,673
固定資産合計	285,967	334,728
資産合計	3,786,978	3,762,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,990	178,542
未払金	10,049	10,580
未払費用	35,145	46,060
未払法人税等	118,717	93,580
未払消費税等	43,061	27,632
預り金	8,122	7,824
賞与引当金	86,592	41,657
役員賞与引当金	7,250	—
その他	2,047	663
流動負債合計	513,976	406,542
固定負債		
長期未払金	144,250	144,250
資産除去債務	7,879	7,905
固定負債合計	152,129	152,155
負債合計	666,106	558,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,763	276,427
利益剰余金	2,582,049	2,657,721
自己株式	△23,941	△15,954
株主資本合計	3,120,872	3,204,194
純資産合計	3,120,872	3,204,194
負債純資産合計	3,786,978	3,762,891

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,558,880	1,629,808
売上原価	905,675	914,258
売上総利益	653,204	715,549
販売費及び一般管理費	433,176	460,516
営業利益	220,027	255,033
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	486	359
受取補償金	45	141
補助金収入	133	—
雑収入	50	66
営業外収益合計	715	567
営業外費用		
支払利息	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	220,741	255,600
特別損失		
固定資産除却損	408	220
特別損失合計	408	220
税引前四半期純利益	220,333	255,380
法人税等	70,947	81,466
四半期純利益	149,385	173,914

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	220,333	255,380
減価償却費	18,131	29,295
敷金償却費	380	380
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,395	△44,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,525	△7,250
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	—
有形固定資産除却損	408	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,648	112,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,444	△33,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,402	△24,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,761	△15,429
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,200	—
その他	31,604	12,842
小計	203,191	287,342
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△94,974	△106,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,215	180,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,595	△74,327
無形固定資産の取得による支出	—	△2,051
敷金の差入による支出	△87	—
敷金の回収による収入	62	—
その他	△302	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,922	△76,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△490	—
配当金の支払額	△77,532	△99,266
自己株式の取得による支出	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,083	△99,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,790	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,934	2,738,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,144	2,743,520

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。